

平成30年6月29日

各 位

会 社 名 株式会社エムケイシステム
代表者名 代表取締役社長 三宅 登
(コード：3910、JASDAQ)
問合せ先 取締役経営企画室長 筒井 努
(TEL. 06-7222-3393)

**(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

当社は、平成29年8月4日に発表した表記開示資料について一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。また、数値データについても一部を訂正いたしましたので訂正後の数値データも送信致します。お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、6月19日付で公表しました「過年度のライセンス費用の追加支払い、それに伴う過年度決算の遡及修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文で記載しております。

以 上

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社エムケイシステム 上場取引所 東
 コード番号 3910 URL http://www.mks.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三宅 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画社長 (氏名)筒井 努 (TEL) 03(6895)3700
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	395	—	17	—	17	—	14	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 9百万円(—%) 29年3月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.32	—
29年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,949	932	44.9
29年3月期	2,050	974	44.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 875百万円 29年3月期 912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	887	—	159	—	158	—	106	—	39.25
通期	2,015	25.9	457	48.0	455	47.7	292	57.1	107.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	2,714,000株	29年3月期	2,714,000株
30年3月期1Q	46株	29年3月期	46株
30年3月期1Q	2,713,954株	29年3月期1Q	2,667,385株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、社労夢事業に関する業績の状況を除く前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は改善しており、雇用環境・設備投資の改善も続き、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の金融緩和政策の解除の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等においては、留意が必要な状況であります。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方に対応するため、それらを実現するための業務システムや、人的資源を管理する人事システムへの投資意欲が高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、平成28年10月に連結子会社化した株式会社ビジネスネットコーポレーションとの協業の上、新サービスの投入や開発を進め業容拡大に向けた取り組みを行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は売上高395,562千円、売上総利益236,000千円、営業利益17,032千円、経常利益17,324千円、親会社株主に帰属する四半期純利益14,436千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(社労夢事業)

社労夢事業の主要市場である社会保険労務士市場におきましては、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを、電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行したり、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。また、新規に開拓している一般法人市場においても、同様に人事総務部門の業務効率化を推進する目的で行政手続のオンライン化が増加しております。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進めるなど、社労夢システムの機能強化及び利便性を高めるとともに、平成28年12月に公募が始まったサービス等生産性向上IT導入支援事業の対象事業者として登録を行い補助金の対象となることで、社会保険労務士事務所を中心に社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、291,954千円（前年同四半期比20.8%増）となりました。これは、主力サービスである「ネットde社労夢」と「社労夢ハウス」のユーザー数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が246,845千円（前年同四半期比13.6%増）となったこと、及び上述の補助金を利用した新規導入が進み、システム構築サービス売上高が45,109千円（前年同四半期比84.6%増）となったことによります。

また、システム商品販売売上高は顧客増加に伴い23,919千円（前年同四半期比18.9%増）となりましたが、その他サービス売上高はマイナンバー取得代行サービスの需要が一巡したことにより670千円（前年同四半期比75.9%減）となりました。

一方、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したことにより販売管理費等が増加し、前年同四半期に比べコストが増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は316,543千円（前年同四半期比19.7%増）となり、売上総利益213,444千円（前年同四半期比31.2%増）、営業利益は64,407千円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

(CuBe事業)

平成29年3月期第3四半期より事業を開始したCuBe事業におきましては、大手企業の人事総務部門などに対し、業務プロセスに着目したコンサルティングを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。同事業において提供する「人財CuBe」は、目標管理、人事考課などを中心に人材の採用から、その後の評価、育成、異動など、人事に関わる様々なプロセスにおいて従業員と人事部門を結ぶシステムです。このほか、勤怠管理や人事諸届などのプロセスをシステム化する「就業CuBe」、「申請CuBe」などを提供しております。これらフロントシステムは、人事総務部門だけでなく顧客企業全体の業務効率化に資するものであり、政府が推進する「働き方改革」の目的に適うシステムであります。

このような中、CuBe事業では、第2四半期以降に納品を予定している大型案件の開発を着実に進める一方、6月には新サービス「ネットde精算」をリリースいたしました。「ネットde精算」は、開発を連結子会社である株

式会社ビジネスネットコーポレーションが、クラウドサービスのインフラ提供とマーケティングを当社が行うサービスで、当社グループの強みを融合した最初のサービスとなります。

一方、今後のクラウドサービス提供に備え人材採用など積極的な投資を行うとともに、グループ内で基幹システムの統合を図り内部管理体制の強化を行ってまいりました。

この結果、CuBe事業の売上高は79,018千円、売上総利益22,555千円、営業損失は47,825千円となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額9,715千円を反映しております。

CuBe事業においては、受託開発システムの納品が期末に偏重する傾向があり、特に当第1四半期連結累計期間においては大型案件の納品がなかったことに加え、上述のように積極的に先行投資を行ったため、四半期営業損失となりましたが、いずれも当初計画において織り込み済みの内容となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ101,022千円減少し、1,949,651千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ93,160千円減少し、1,085,023千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加56,189千円があった一方で、売掛金の減少166,030千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ7,861千円減少し、864,628千円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加24,869千円、ソフトウェア仮勘定の増加9,655千円、のれんの減少9,715千円、繰延税金資産の減少37,792千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ102,483千円増加し、634,601千円となりました。これは主に、未払金の増加167,059千円、前受金の増加44,414千円、買掛金の減少86,598千円、賞与引当金の減少20,612千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ161,171千円減少し、382,584千円となりました。これは、長期借入金の減少28,668千円、長期未払金の減少131,564千円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ42,334千円減少し、932,465千円となりました。これは主に、親会社株式に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加14,436千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少51,565千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,536	666,305
売掛金	433,859	267,828
商品	3,691	5,266
仕掛品	13,948	28,278
貯蔵品	213	231
前払費用	20,822	20,740
繰延税金資産	22,874	79,063
その他	15,237	17,308
流動資産合計	1,178,184	1,085,023
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,150	16,692
車両運搬具（純額）	8,791	8,059
工具、器具及び備品（純額）	54,084	55,054
リース資産（純額）	7,343	5,712
建設仮勘定	—	6,950
有形固定資産合計	87,369	92,469
無形固定資産		
ソフトウェア	76,985	101,854
ソフトウェア仮勘定	102,860	112,515
商標権	309	301
電話加入権	1,218	1,218
のれん	369,188	359,473
無形固定資産合計	550,563	575,363
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	46,960	46,990
保険積立金	75,269	75,269
繰延税金資産	112,159	74,366
その他	98	98
投資その他の資産合計	234,557	196,794
固定資産合計	872,490	864,628
資産合計	2,050,674	1,949,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,740	16,141
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	116,745	115,494
リース債務	7,357	6,484
未払金	43,479	210,538
未払費用	20,462	39,597
未払法人税等	57,673	29,151
未払消費税等	7,649	1,482
前受金	25,499	69,913
賞与引当金	45,004	24,391
その他	5,506	21,406
流動負債合計	532,118	634,601
固定負債		
長期借入金	160,966	132,298
長期末払金	381,536	249,972
リース債務	1,254	314
固定負債合計	543,756	382,584
負債合計	1,075,874	1,017,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,290
利益剰余金	495,238	458,109
自己株式	△79	△79
株主資本合計	912,558	875,430
非支配株主持分	62,241	57,035
純資産合計	974,799	932,465
負債純資産合計	2,050,674	1,949,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	395,562
売上原価	159,562
売上総利益	236,000
販売費及び一般管理費	218,968
営業利益	17,032
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	1
仕入割引	866
その他	179
営業外収益合計	1,051
営業外費用	
支払利息	698
その他	60
営業外費用合計	759
経常利益	17,324
税金等調整前四半期純利益	17,324
法人税、住民税及び事業税	26,490
法人税等調整額	△18,396
法人税等合計	8,094
四半期純利益	9,230
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,436

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	9,230
四半期包括利益	9,230
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,436
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	316,543	79,018	395,562	—	395,562
計	316,543	79,018	395,562	—	395,562
セグメント利益又は損失(△)	<u>64,407</u>	<u>△47,825</u>	<u>16,582</u>	450	<u>17,032</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。